

中長期計画（2024 年～2026 年）

三光塾における支援は、ここ 10 年程をかけて、子どもファーストの姿勢で取り組むこと、ソーシャルワークを使って根拠のある計画的な支援を行うことに力をいれてきた。そこについては、外部機関や入所者・退所者からの評価をもらっており、ここで働く職員の勤続年数も長くなってきている。

一方で、入所ケースは年々深刻化してきている。専門性を高めれば高めるほど、県からの需要が上がり、重篤なケースの入所者数が増え、対応困難なケースも増えてきている。三光塾に関わる全ての子ども・保護者はもちろんのこと、ここで働く職員のことも守っていく事ができるシステム作り、時代の流れに沿った専門性の向上への挑戦が求められる。そのために、2024 年度～2026 年度は以下の項目について重点的に取り組んでいく。

【法人理念を実現するための支援の質の向上】

1、子どもたちの権利が守られている生活作り

三光塾入所に至る前には、数々の権利侵害を受けてきている子ども・保護者たちである。三光塾の生活を通して、自身の権利について自覚できるよう、ここでは守られた生活が何より重要となってくる。しかし、集団生活の難しさや、対応困難な児童への職員の間違った支援で、再度傷つけてしまうリスクも大いにはらんでいる。

この3年間は、被措置児童等虐待件数ゼロ、児童間・職員児童間の支配被支配関係の排除、対応困難な出来事が起きた時に措置変更の選択を簡単にしない、ことを目標におく。そのために、にこにこ委員会のアンケートでの継続的な調査（いずれはアンケートをなくすことが目標）や、職員への権利教育を行っていく。

2、子どもの傷つきを癒す丁寧な生活支援

児童養護施設の最大の強みは、生活支援である。子どもたちの生活のお世話を丁寧にしていくことは、何よりも、子どもの傷ついた心を回復させる力を持っている。自立のために…と生活技術力を獲得させることを優先せずに、年齢に関わらず、生活のお世話を丁寧に行っていく。誰かに大切にされることで、自分自身を大切に感じ、自分で自分のコントロールができるようになっていくものである。そして、それは集団管理をせずに、その子その子に応じて必要な支援を提供していく個別支援を鉄則とする。

3、アセスメント力を強化し、自立支援計画を活用した支援（ソーシャルワーク）

児童養護施設で行う支援は、自立支援計画に定められている。三光塾では、すべての支援を自立支援計画に乗っ取って行っている。その支援の根幹となる自立支援計画の質を高めるためには、ケースを的確にアセスメントすることが最も重要である。日々の支援のあらゆる場面でアセスメントを繰り返し、システムの中にもそれを組み込んで、アセスメント→プランニング→モニタリング、を確立させていく。また、そのどの過程においても、カンファレンスを繰り返し、施設としての合意をとって支援を行っていく事も大切にしていきたい。どの子ども・保護者への支援も、言語化して説明ができるものであるために、アセスメント力の強化を目指していく。

4、子どもと家族に寄り添う支援（FSW）

法人の理念「子どもと家族に寄り添う」の実現のために、ファミリーソーシャルワークを基軸に支援を行っていく。どの子どもにも再統合の可能性を捨てないこと、家族の傷つきも抱えて支援をしていく姿勢、子どもが自身の家族について正しく理解をすること、子どもと家族の想いを大切に支援をしていくこと、を実現していく。そのために、FSWは2名配置し、担当職員のケースワークを支え、進行管理

していく役割を担っていく。

5、自立支援、アフターケア

三光塾の入所児童は、ほとんどが中高生以上の年齢となっている。そのため、家庭引き取りではなく、施設からの自立を目指す子どもが多い。また、入所時期が中学3年生の終わりの子どもも多く、限られた期間で自立を目指していくこととなる。そのため、20歳までの措置延長はもちろん、必要に応じて、22歳までの自立支援事業も利用をして支援を継続しているケースもある。

何歳で退所をするにしても、突然の退所ではなく、退所後の生活への橋渡しを丁寧に緩やかに行っていくリービングケアを充実させたい。現在も、措置中の一人暮らしを実践したり、GHへのつなぎに時間をかけたりとしている。今後も、退所後の生活の安定のために、丁寧なつなぎの支援をおこなっていく。また、アフターケアについては大きな課題となっている。支援の必要な退所児童は多く、そのほとんどが元担当職員の個々の頑張りによって成り立っている。ここ3年程をかけて、自立支援担当職員を配置して、アフターケアについても、施設として計画的に行っていく事に挑戦している。措置費からは捻出できないため、支援先を一般企業にお願いすること増えている。今後は、この予算の課題にも取り組んでいきたい。(具体的には口座を開設し、寄付金・助成金を管理・使用していきたい)

【職員の専門性の向上】

上記の支援を実現するためには、職員の専門性の向上は必須である。そのために、職員を育てること・それをシステムの中に組み込んでいくこと、に引き続き取り組んでいく。

1、職員研修制度

毎月1回の全体研修、年代別(新人・中堅・ホーム長)の研修の実施、個別研修計画の策定、を行っていく。

2、職員SV制度

1年目の職員には、チューター職員をつけて、サポートをしていく。

2年目以上の職員には、主任・ホーム長クラスの職員がスーパーバイザーとなって、年に2回以上(必要な職員にはもっと頻回に)面接を行って、仕事における困りごとの解決や自己覚知を行い、スキルアップを目指していく。

3、日々のOJT、LINEワークスでの日常的なSV

日々勤務をする中で、先輩から後輩への伝承を意識しておこなっていく。ユニット制の中で顔を合わせて働くことが減っていること・対応困難な高年齢児が増えていることへの対応として、LINEワークスを導入し、勤務者がその場で連絡を取り合い、アドバイスをし合う取り組みを始めている。次年度から、予算取りをして、LINEワークス有料プランを導入し、より細やかな連携を目指していく。

【人材の確保・継続(働きやすい環境づくり)】

上記の支援を実現するためには、職員の確保・長く働き続けてもらうことが必須である。そのために、職員を安定的に確保していくシステム作り、働きやすい環境づくりに取り組んでいく。

1、最大限の人数を確保し、手厚い体制を組織したい。対応困難児がいるユニットは2人体制に、孤立のリスクが高いひかりの家は6対6を実現して常に2人体制をとれるようにしていきたい。

2、採用説明会・施設見学会・採用前体験実習を、夏前から年に3回以上実施し、人材確保に繋げる。

3、実習生の受け入れを丁寧に行い、人材確保に繋げる。大学とも密な連携をとる。

4、HPでの告知を行い、人材確保に繋げる。

5、誰もが長く働きやすい環境づくりとして、ワークライフバランスに配慮した勤務負担・メンタルヘルスケアの充実(外部

の臨床心理士の相談の取り組みの継続)

5、人材を大切にするための取り組みとして、人事考課制度を検討していく。

【持続可能なシステムの確立（施設運営の維持）】

上記の支援を実現するためには、持続可能な施設運営のシステムを確立することが必須である。そのために、以下のことに取り組んでいく。

1、入所ケースのコントロール

2025 年度には、定員数を 30 名に減少させる予定で、入所者数をコントロールしている。2024 年から 2026 年の 3 年間は、入所者 30 人を確保しなければならないが、2024 年度末は 25 名の状態である。常に入所依頼は来ている状態であるが、そのほとんどが高年齢児・重篤なケースであること、現在入所しているケースを見ても、30 人を満たすことはマンパワー的に難しい。常にケース・支援・運営の視点で話し合いを繰り返しながら、模索していきたい。

2、各役職の業務内容を明確にし、後任を育成していく。(副施設長、副主任の設定)

3、支援の現場と、運営管理の役割のすみわけを行う必要がある。現状は、管理職も含めて、現場対応に手が取られている状態。

4、職員のバーンアウトを防ぐためのチーム作り。(LINE ワークスでの遠隔連携、顔を合わせての会議や研修の実施)

【建物設備の維持】

2010 年の建て替え移転から 14 年が経過し、建物や設備の更新時期が近付いているものを把握し、計画的に修繕や入れ替えを行っていく。

1、修繕計画の作成（外壁塗装等）

2、固定資産の管理と計画的な入れ替え（現段階では、パソコン関連・空調設備の入れ替えを検討）

【小規模化、多機能化への取り組み（地域支援・貢献・共生）】

今の児童養護施設に求められている小規模化・多機能化について、三光塾としても、より家庭的な環境作りへの挑戦・三光塾の専門性を活かした新たな施設の形への挑戦、に取り組んでいきたい。そして、地域への貢献・共生も、引き続き実現していきたい。

1、地域小規模児童養護施設の開設について検討を行い、2024 年度中に見通しを持つ。また、現段階では、今の入所ケースは本体施設の強みを活かして支援していることが多く、地域に出すメリットがあまり考えられない側面もある。今後についても、児童心理治療施設を開設した児童養護施設への見学を行い、三光塾の特色と強味を活かした新たな施設の形についても検討を行っていきたい。

2、小規模化に向けた定員数の調整

3、より家庭的な環境への挑戦（ホーム内での調理、ユニット内の出入りの制限、ひかりの家での相談電話や児童家庭支援センターの出入りについても検討したい）

4、地域の子育て支援（SS、HT、一時保護）の充実と、関係機関との密な連携。

5、里親支援の在り方の検討。本体施設でのサロンの再開や、里親支援専門相談員の業務についての整理

6、制度の流れに沿ったメニューの検討、実現（西宮市の児童家庭支援センターの設立についての検討）